

# 平成25年度事業報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## I 事業概況

事業活動計画の策定段階では、主要な産業分野において、ゆるやかであるが景気向上の兆しが見えてきていました。一方、当センターの活動が主として関与する業界分野においての景気回復は、必ずしも順調に進まないことが予想されました。従って、当センター活動規模の維持・向上は相変わらず難しいと判断され、健全な収支活動を保持しえるか否か、決して楽観視できないことが想定されました。

表I-1に当センター事業の財務数値推移を示します。今期の概算結果に示されるように、幸いにも危惧していた収益の落ち込みは、一応回避することができ、ほぼ横ばいの結果を果たすことができました。特に、教育訓練事業活動が全般的に好調に推移し、新しい形態のアーク溶接技能者育成指導事業の参画や、浸透探傷試験用教育試験体事業の復活があり、計画値を上回る収益結果を果たすことができました。

各事業内訳で見ると、専門学校事業は、2年に進級する学生が17名、新1年生19名（別途、期中複学1名）を数えトータル在校生36名（期中複学者を含み37名）となり3年前の水準に回復することができました。学校事業は、一般財団移行に伴い特定継続事業の柱と設定しており、収支を制御する必要から在學生40名を適正規模の目標としており、その観点からも一般財団法人移行の初年度で37名の学生数を確保できたことは幸いでした。従来に比較し学生の相対的な学力低下は相変わらずで、授業を推進するに当たり講師陣は大変苦慮致しました。試験検査事業は、主たる業務の一つであるAW検定評価試験の受託件数が3年周期における最少年度に当たるため、達成規模を抑えた収支計画を立てましたが、一般試験の受託が比較的順調に遂行でき、計画値をかなり上回る業績を果たすことができました。教育訓練事業ですが、溶接、非破壊検査関連の資格・認証取得に於ける事前対策教育講習およびその支援活動を核として、安全教育、企業・団体の新人研修など多方面にわたる教育活動を展開することにより、この部門においても計画値を大幅に上回る業績を達成致しました。大手人材派遣企業と組んで実施した‘アーク溶接技能者指導プログラム’は、年間を通じて数次の研修を実施し、就業可能な人材育成の新らたな方式を導入した点で特筆されます。また、永年にわたり実績を有する‘浸透探傷試験の教育用試験体’の製作に関し、想定以上の規模で年度末受注が得られた事も健全な収支維持に役立ちました。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	今期
経常収益	244,873	262,437	265,615	240,275	239,112	237,077
経常増減	32,332	50,398	23,274	9,215	9,297	446
正味財産	235,985	287,146	311,628	322,153	373,496	372,101

## II. 事業の活動内容

一般財団法人の新事業区分に基づき、各事業活動の詳細を報告します。

### 1. 専門学校事業（継続事業－1）

表Ⅱ－1に平成25年度の在校生人員構成を示します。平成20年度を境として、在校生の総数は、学業途中の脱落などもあって30名を下回る状況（平成22年度を除く）が続いていましたが、久しぶりに35名を超える水準に回復しました。極めて遺憾ながら新生（1年生）のうち2名が、前期早々に学業継続放棄（退学）となりました。しかし、昨年度に病気を発症し休学した学生が後半に復学し、全体として現時点での適正水準に近い在校生総数を維持することができました。卒業した2年生については、出席率の悪さ、成績不良など学業達成意欲の希薄な者が目立ちましたが、父兄面談などや個別指導を再三にわたって実施し、ほぼ全員卒業を果たし社会に巣立つことができました。一方、1年生については、退学者を除くと問題は少なく1年次を終えて卒業した1名を除き、転科した学生を含め全員2年生に進級しました。なお、復学した1名と転科する者を加え、次年度鉄骨生産工学科2年生の学生数は、平成25年度と同様の4名を確保しました。しかし、1学科の構成員としては、極めて少数であり、鉄骨加工業の子弟の増員確保は、ここ10年来の課題となっています。

表Ⅱ－1 平成25年度の在校生人員構成

区 分	名 称	人員(名)
専門学校	溶接・検査技術科（1年制）	2
	設備・構造安全工学科（1年次）	15（2）
	設備・構造安全工学科（2年次）	13
	鉄骨生産工学科（1年次）	3〔1〕
	鉄骨生産工学科（2年次）	4
	合計	37

注) ( ) 退学、〔 〕 復学 ; 内数

本年度も前年に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しをすると共に、授業運営に関してもいろいろと改善・工夫に努めました。主として学校部門を担当する職員については、非破壊検査技術指導の要員を増強し、更に、年度末にはなりましたが、人材派遣会社を介し事務支援要員を増強しました。

専門学校の重要な役割として進路（就職）支援活動がありますが、そのためには多くの資格を取得させることが肝要と考えています。当校は資格取得実績の点で定評を得ていたのですが、最近急速に合格率が低下し問題となっており、その改善に鋭意努めているところでもあります。また、就職試験にSPI（一般常識問題）を課す企業が増えている状況をふまえ、事前に学生に対しSPIに関する能力調査を実施しその向上にも努めました。

本年度の卒業生は2年生17名、1年生1名の計18名でした。卒業後の進路は、鉄骨加工業6名（内、自営3名）、プラントエンジニアリング企業1名、産業機械製造業2名、検査会社3名、建設工事業1名、製缶金属加工1名、ガス配管事業1名、試験研究所1名、車体整備業1名で、未定1名を除き卒業後の進路を確定することができました。

専門学校事業における年間の主たる行事活動は以下の通りです。(入学、卒業式を除く)

- (1) 6月7日 神奈川県溶接技術コンクールに在校生参加(5名)  
     内、被覆アーク溶接2部 ～ 優秀賞(1位)、優良賞(4位)  
     炭酸ガスアーク溶接2部 ～ 優秀賞(1位)、優良賞(2位)
- (2) 6月18日 岸本建設工業(神奈川)見学/鉄骨生産工学科2年生参加
- (3) 6月25日 荏原製作所、荏原ワット工場見学(千葉)/設備構造安全工学科2年生有志
- (4) 6月27日 榑角藤(長野)見学/鉄骨生産工学科2年生参加
- (5) 7月12日 1・2年生交流懇親会
- (6) 10月10日 清水建設(横浜MM21-46街区鉄骨工事現場)/鉄骨生産工学科2年生参加
- (7) 10月15日 企業見学(駒井ハルテック/富津、新日鉄住金/君津)/1年、2年生全員参加
- (8) 10月28日 新日鐵住金RE研究所見学/2年生参加
- (9) 10月31日 総合検査機器展(ビックサイト)見学/1年、2年生全員参加
- (10) 2月6日 亜鉛メッキ工場(日東亜鉛川崎工場)見学/2年生全員参加
- \* 1 学校見学会(オープンキャンパス)/7月～翌年3月まで月1回計9回実施
- \* 2 入学試験/計7回実施(11/16、12/14、1/25、2/22、3/11、3/20、4/7)
- \* 3 学校運営会議/計4回実施(5/10、8/8、11/29、2/28)
- \* 4 学校カリキュラム編成審議会(11/21)

## 2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業 (継続事業一2)

「溶接技術」、「非破壊検査技術」共に、将来を展望した活動に重点を置き、講習会の企画推進を果たすとともに、委員会活動や共同研究を実施しました。

今まであまり取り上げてこなかった技術分野に焦点を当て、当該分野の課題を審議すると共に技術者層の底辺を拓ける活動を果たすことができました。

また、高校生に対する「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組みました。自動車車体補修溶接に携わる技術者の教育スキーム確立に関しては、本年度も継続的に検討を加え、まずは基礎知識の取得を目的とした導入基礎教育を主眼とした研修会立ち上げに向け準備活動を行いました。

表Ⅱ-2 各種講習会の開催

	各種講習会	参加者数(名)
溶接技術者/検査技術者の育成普及活動	抵抗溶接実務教育講習(2日) 川崎:2回	16
	名古屋:2回	30
	レーザー加工実務教育講習/静岡日本タッパウェア(1日):出張1回	2
		(教師・生徒)
	神奈川県非破壊試験技術交流会 溶接体験講座	12
	神奈川県高校のNDI教育 (1日)	(2・18)
	高校生対象NDI教育(秋田出張) (1日)	(11・18)

## 溶接・非破壊検査に係る技術課題の支援活動

- (1) 吉原鉄道工業 転軸機溶接部欠陥（高温割れ）の防止対策指導
- (2) 水島化学ガス配管（API規格）溶接、WPS作成指導
- (3) 日本スピン／ハステロイ溶接 ほか数件の技術相談処理
- (4) 中尾金属、亜鉛板（Ni, Cu, Alメッキ材）の溶接部破断の調査指導
- (5) 京葉製鎖FB溶接技術指導（継続）
- (6) 電気通信大学知能機械工学科 微小バネコイル部品の接合方法の相談
- (7) 東京製鉄㈱ 薄鋼板HAZ軟化課題対策指導
- (8) アーク撮像ツール／プラネット 実用化探索支援活動（継続）
- (9) 日本ブローラー溶接製品の品質指導

## 委員会活動

- ・ 「自動車鋼板の溶接教育問題懇談会」計4回開催（6/16、8/1、12/1、2/1）
- 主要審議課題 ～
- 1) 「抵抗溶接実務教育講習」／川崎地区、名古屋地区の円滑運営
  - 2) 上記講習会用テキストの再編集
  - 3) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の企画推進
  - 4) 外部出版社からの図解シリーズ技術書の出版企画
  - 5) 講師陣の拡充（世代交代）
  - 6) T社カスタマーファースト推進本部／BPサービス推進室からの協力要請  
超高張力鋼適用の溶接補修品質問題
- ・ 「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」委員会参加／計4回  
主催；CIW, JSNDI, JWTC 協賛；JANDT（5/8、7/3、7/18、9/4、）

## 教育用資料（教材）の編纂

日本技能教育開発センター（JTEX）要請の通信教育用講座向けテキスト執筆・出版  
「現場に役立つ溶接の基礎」完成、（H26.4開講）

### 3. 現状に対応した教育・訓練事業（他事業—1）

溶接技術および非破壊検査技術の分野において永年に渡って活動し、当センター事業として定着している諸活動に関しても着実に遂行し、年度計画値を上回る実績を達成することができました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

#### ① 資格・認証取得に関する事前準備講習

当センター教育事業に関連した国内の各種技術系資格・認証である‘溶接管理技術者認証、鉄骨製作管理技術者資格、各種非破壊検査技術者認証など’の受験対策講習を例年どおり実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました。

表Ⅱ-3(1) 溶接管理技術者認証(溶接技術教育)

区 分	名 称	受講人員(名)
溶接管理技術者 認証取得の準備 講習会	事前集中講座 WES 1 級 (4日間)	28
	WES 2 級 (3日間)	22
	直前演習講座 WES 1 級 (2日間)	33
	WES 2 級 (2日間)	14

表Ⅱ-3(2) 鉄骨製作管理技術者認証(鉄骨溶接技術教育)

区 分	名 称	受講人員(名)
鉄骨製作管理技術者 受験準備講習会	・ 事前対策講座 1 級	14
	・ 事前対策講座 2 級	6

表Ⅱ-3(3) 非破壊検査技術者認証(非破壊検査技術教育)

区 分	名 称	受講人員(名)
非破壊試験 基礎・入門講座 (実技+座学)	・ 超音波探傷入門	17
	・ 浸透探傷基礎講座	22
	・ 磁粉探傷基礎講座	20
	・ 材料科学講座	5
非破壊試験 一次対策講座 (座学)	・ 超音波探傷試験 (UT <sup>1,2</sup> )	52
	・ 放射線透過試験 (RT <sup>1,2</sup> )	19
	・ 浸透探傷試験講座 (PT <sup>1,2</sup> )	27
	・ 磁気探傷試験講座 (MT <sup>1,2</sup> )	48
非破壊試験 二次対策講座 (実技)	・ 超音波探傷試験 (UT <sup>1,2,3</sup> )	109
	・ 放射線透過試験 (RT <sup>1,2,3</sup> )	60
	・ 浸透探傷試験講座 (PT <sup>1,2,3</sup> )	135
	・ 磁気探傷試験講座 (MT <sup>1,2,3</sup> )	124

表Ⅱ-3(4) 各種技能検定(溶接技能教育訓練)

区 分	名 称	受講人員(名)
個人(企業)から の研修受託	・ 短期教育 ・ 一、二週間(被覆・半自動)	11
	・ 長期研修 ・ 一ヶ月(半自動ほか)	43
検定試験対策 各種技能訓練 (1日換算)	日研総業(傘)下の要員訓練受託(1ヵ月)	(39)
	・ 三ヶ月以上(被覆)	9
	・ 被覆アーク溶接訓練指導 (組み合わせ溶接訓練指導)	172 (31)
	・ 半自動アーク溶接訓練指導 (組み合わせ溶接訓練指導)	162 (4)
	・ ろう付技能訓練指導	49
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	175
	・ アルミニウム溶接訓練指導	48
	* 軽溶協/ペンツ方式 教育指導: 5回	25

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業（AWS-CWI 資格取得事業）を例年通り順調に実施することができました。なお、JICA 支援の IWIP 教育については、政策変更により本年度は実施に至りませんでした。

表Ⅱ－4 国際関連の教育活動

区 分	名 称	受講人員(名)
国際関連教育	・ 米国溶接学会 AWS-CWI資格試験（1日） （新規；17名、再試験；4名、9-yr更新；4名）	25
	・ 試験準備講習会（7日間） （全パート受講：18名、一部受講：7名） CWI合格：11名、CAWI合格：8名、不合格5名	21
	・ 不合格者およびCAWI取得者の再挑戦 ＋ 9-yr更新；外国人1名 CWI合格：5名、CAWI合格：3名	8

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しており、いずれも溶接と検査に関する当センターの特色（融合教育）を活かした研修内容の提供により継続実施いたしました。

表Ⅱ－5 企業・団体の社員教育（溶接・検査の融合教育）

区 分	名 称	受講人員(名)
社員教育 (企業及び 関連団体)	千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 (前半研修4日、後半研修3日/計7日)	前半：11+2 後半：16+2
	千代田化工建設配管セクター 溶接・検査基礎講習	10
	同上 機械設計 溶接・検査基礎講習 (共に、2日)	17
	高校生溶接コンクール出場者（神奈川代表）の指導 (4日)	2
	小田原少年刑務所 アーク溶接実習教育（4回）	延べ 68
	県高校（教師・先生）溶接技能指導（3日）	20
	セールスマンスキルアップ研修（産報出版共催）（1日）	31
	川崎市水道局 溶接技能教育（5日）	6
	日鐵住金建材㈱ 派遣指導（25回）	8
	日本高圧力技術協会/HPI 1次（5日）	11
	2次（4日）	11

表Ⅱ-5 (続き) 企業・団体の社員教育 (検査技術教育)

区 分	名 称	受講人員(名)
社員教育 続き	高圧ガス保安協会/KHK	11
	日本ボイラ協会 UT, PT, MT, RTなど (前2日)	11
	(後2日)	10
	日本フェルスター 渦流探傷技術 派遣指導	50
	東京電力㈱ 系列企業 MT, PT (1日) 3回	21
JLPA特別研修/関東甲信越ブロック支援 2日	29	

④ 安全衛生教育

ガス・アークの安全講習’を実施するとともに粉塵特別教育に協力し、当センターの役割の一端を果たすことができました。

表Ⅱ-6 安全衛生講習

区 分	名 称	受講人員(名)	
安全衛生講習	・ アーク溶接特別講習 (17回)	503	※内合格 859名
	・ ガス溶接技能講習 (35回) 出張 (7回)	903	
	※		
	・ 粉塵特別講習 (3回)	151	

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会、日本非破壊検査工業会 (JANDI) の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。

また、技術系資格・認証と同様に、当センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘鋼溶接検定、アルミ溶接検定’に関する受験対策技能訓練講習を実施致しました。下記に具体的活動データを示します。

表Ⅱ-7 (1) 溶接技能認証 (検定) の支援活動

区 分	名 称	受験人員 (名)
1	軟鋼の被覆アーク溶接 (組合せ、JPIを含む)	620 (112)
2	ステンレス鋼の溶接 (TIG)	670
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	673 (12)
4	ろう付	167
5	アルミニウムの溶接	586
6	チタンの溶接	48

表Ⅱ－７（２） 各種技能競技の支援活動

区 分	名 称	人 員 (名)
1	第44回神奈川県溶接技術コンクール	1部:手12、半自動25 2部:手 7、半自動 5
2	JLPA非破壊検査教育, 認証支援 試験および講習会 (6回/9日)	4 6 7

表Ⅱ－７（３） 溶接技能認証の評価試験

種 類	試験体	曲げ試験本数
鋼検定 (含む、県コンクール)	2 3 0 1	5 7 0 9
アルミ検定 (含む、コンクール)	4 6 2 4	9 9 2 9
ボイラコンクール	5 9	1 7 7
その他 ボイラ更新試験依頼	1 0 8 名	1 2 9

⑥ 川崎市委託特別技術教育講座 (助成金事業)

川崎市の助成金制度を活用し、川崎市在住 (企業・個人) の住民向けにガスとアークの基本的技術について指定委託講座 (ガス溶接技能講習: 2回、アーク特別教育: 2回) を実施した。

表Ⅱ－８ 川崎市委託技術講座

区 分	名 称	受講人員 (名)
川崎市	ガス溶接技能	2 4
特別技術専修講座	被覆アーク溶接	4 4

⑦ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体 (UT用、各種PT用および外観検査用) を開発し普及に努めている。本年度の後期に至り、PT用試験体 (新規) について多量の受注があり、本件の普及が順調に進展していることが確認された。

表Ⅱ－９ 非破壊検査技術の教育用試験体/頒布実績

試験体名称	型式 (特色)	普及枚数
PTレベル1試験体	旧型	1 8
PTレベル2試験体	L型	3 0
TWCSW試験体		4
TSC試験体	原型	1
MP試験体		4
後乳化用PTレベル1試験体	新規	1 0 0
後乳化用PTレベル2試験体	新規	1 0 0
T継手試験体		1 0

#### 4. 試験・検査事業（他事業－2）

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し計画値を上回る業績を達成しました。

今後の展望として、外部への技術者派遣による出張非破壊検査業務の更なる業容拡大を望んでいますが、この業務も含め対外営業活動機能の向上を図ると共に、要員構成の拡充が必要と考えています。この要員問題については、試験検査部門だけの視点でなくセンター全体の視点で対処する所存であります。

平成25年度は、AW検定試験の評価業務の受託量が最小になった年であり、業績の落ち込みは覚悟していましたが、一般材料試験の受注が順調であったため、結果的には十分な業績を上げることができました。今後、市場に対する第三者検査機関としての立場を広く認知させ、更なる活発な事業活動を推進していくことが課せられた使命と考えています。

表Ⅱ－10 試験検査事業活動

区 分	名 称	件 数
1	金属材料 受託試験検査	4 5 6
2	技術相談（内数）	5
3	AW検定試験	6 4
4	外部出張検査	6

主要な個別案件；

- ・ イライエンス社に対する配管 SCC 腐食試験の受託
- ・ 岡本物流／自動車部品製造型枠の検査に関し非破壊検査専門家の派遣
- ・ 大同信号 保線用製品の割れ破断部の調査 など

#### 5. 施設・設備貸与事業（他事業－3）

下記団体に当センター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川溶接協会、日本非破壊検査工業会、全国鐵構工業協会、日本エルピーガスパラント協会、AWA認証機構、㈱タセト、岳精流日本吟院、ミノテ工業など

### Ⅲ. 事業支援活動

#### 1. 施設維持・保全

従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、昨年度に引き続き、職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。本年度は主に、前年度実施予定を延期した

変電施設（トランス、配電盤）の機器設備交換・改修工事、職員居室の改造工事および空調関連の補足設備設置などを実施しました。しかしながら給水配管（飲料・生活水）やガスヒーポン型空調設備などの老朽化に伴い、室温調整の不調や悪臭発生、上・下水の異常漏水など環境の著しい劣化が頻発し、その対応に追われました。結果的に、まだ抜本的な解決に至っていない課題（一不良空調設備の交換、漏水問題処置、電話システムの見直し、学生ロッカー室や2階応接室の整備などの課題一）を多く抱えている状況で、来期はこれらの課題対策を順次実施していく予定です。また、館内清掃について、昨年度までは非常勤職員を雇用し実施していましたが、本年度から専門業者に委託する方式に切り替えました。

なお、建物施設の耐震改修問題に関しては、約10年前に耐震診断を実施し、部分的ですが既存不適格の判定を得ていました。当時は、センターの財務事情による資金力の問題もあり耐震対策を先送りしてきましたが、いずれ対応せざるを得ない事をふまえ、本年度にいろいろ調査し川崎市の助成金申請を前提にこの問題に本格的に取り組むことを理事会・評議員会で決議しました。計画では、平成26年度中に再耐震診断と耐震設計を終了させ、平成27年度秋までに耐震改修工事を遂行する予定であります。

## 2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器の新規導入としては、溶接技能の教育訓練用に低電流域まで調整可能な被覆アーク溶接機の購入（6台）とデジタル型半自動溶接機の増設（6台）を実施しました。また、什器関係では、空調機（1台）、赤外線ヒーター（5台）、書類整理棚（6台）などを導入し、旧式コピー機の入れ替え（1台）と新規導入（1台）を実施しました。

## 3. 人事関係

年初の5月に非破壊検査技術担当の嘱託職員を採用し、9月には溶接技能指導を担当していた出向社員を嘱託職員として継続採用しました。また、年度末の2月に大手人材派遣会社を介し、主として学校事務を担当する人員を採用し、学校の運営推進体制を強化しました。

## 4. 経理関係

会計処理業務の合理化・簡素化のため、各取引銀行のウェブラインシステムを導入すると共に、小口現金処理業務の最小化を目的に講師料および出張経費などの個人口座振り込みへの切り替えを進めた。しかしながら当センター事業の実情に適合しない事例もあり、一律適用でなく会計処理業務を弾力的に運用するように修正しました。なお、一般財団移行に伴い事業区分の変更があり、TKC会計ソフトを用いた会計業務処理が滞り一時期混乱しましたが、最終的に会計業務処理を軌道に乗せることができました。

## IV. 会務報告

### 1. 監事会

日時： 平成25年5月9日（木） 15時～16時30分

- 議案： (1) 平成25年度理事会・評議員会の運営について  
(2) 平成24年度事業活動および決算内容の監査

### 2. 理事会

#### 2.1 第1回理事会

日時： 平成25年5月16日（木） 10時～12時30分

- 議題： (1) 平成24年度事業報告書の審議  
(2) 平成24年度収支決算報告書の審議  
(3) 平成25年度事業方針案ならびに事業計画案の審議  
(4) 平成25年度予算案の審議  
(5) 評議員・役員等の構成について  
(6) 設備投資計画について  
(7) 上期賞与支給案について  
(8) 賛助会員について

#### 2.2 第2回理事会

日時： 平成25年11月22日（金） 15時～17時

- 議題： (1) 平成25年度上半期事業活動経過報告  
(2) 平成25年度上半期会計報告  
(3) 耐震改修の取り組みについて

#### 2.3 第3回理事会

日時： 平成26年3月25日

- 議題： (1) 平成26年度事業方針・事業計画の承認について  
(2) 平成26年度予算案の承認について

### 3. 評議員会

#### 3.1 第1回評議員会

日時： 平成25年5月31日（金） 15時～17時

- 議題： (1) 平成24年度事業報告書の承認について  
(2) 平成24年度収支決算報告書の承認について  
(3) 平成25年度事業方針案ならびに事業計画案の承認について  
(4) 平成25年度予算案の承認について  
(5) 理事追加選定について  
(6) 定款変更について  
(7) 役員報酬規定について

### 3.2 第2回評議員会

日時：平成25年12月2日(月) 15時～17時

- 議題：(1) 平成25年度上半期事業活動経過報告  
(2) 平成25年度上半期会計報告  
(3) 耐震改修の取り組みについて

### 4. 溶交会 日時：平成25年6月4日(火)

幹事会、総会、懇親会を実施

### 5. 外部監査および登録申請

- 5.1 平成25年4月1日：一般財団法人の登記完了(3/21付けで認可済み)  
(移行登記完了届/経済産業省 4/26)
- 5.2 平成25年11月22日：公益目的財産額(501,221,739円)の確定  
完了予定期日/平成61年3月31日
- 5.3 平成25年2月12日 「耐震改修」補助金の申請に伴う川崎市役所の現地調査
- 5.4 平成26年3月24日：「ガス溶接技能講習」登録教習機関の登録更新/神奈川労働局  
登録有効期間/平成26年3月31日～平成31年3月30日

### 6. 外部活動

- 6.1 日本溶接協会および各県溶接協会との交流  
神奈川県高校生溶接技術コンクール(11/2)、関東・甲信越溶接技術コンクール(4/20)の支援  
各種委員会(内外)活動への協力
- 6.2 日本非破壊検査工業会との交流/ コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
- 6.3 軽金属溶接協会/溶接技術協議会、各種委員会活動への協力
- 6.4 CIW 検査業協会との交流/高校生NDI導入教育の企画支援、協調参加
- 6.5 非破壊検査研究会(神奈川、千葉、東関東)活動への協力
- 6.6 建築労働防止協会/テキスト編纂委員会活動への協力
- 6.7 溶接学会、建築学会など/講演会講師派遣
- 6.8 全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会(4/13 仙台)に参加・PR活動
- 6.9 日本溶接協会/全国溶接競技会-中部地区愛知大会(10/12)に参加・PR活動
- 6.10 非破壊検査研究会(神奈川、千葉、東関東)活動への協力
- 6.11 神奈川県専修学校連絡会の活動参加

### 7. 外部広報(掲載)

- 7.1 鋼構造ジャーナル(8/19号)掲載 ‘鉄骨加工Fab.子弟(当校在学)の座談会’
- 7.2 産報出版/溶接ニュース(6/11第3006号)掲載 ‘特集 日本溶接構造専門学校’
- 7.3 産報出版/溶接ニュース(7/30第3012号)掲載 クロスアップ ‘溶接、非破壊検査の拠点’
- 7.4 産報出版/溶接ニュース(7/30第3012号)掲載 ‘特集 自動車補修トピックス 講習’
- 7.4 産報出版/溶接ニュース(2/25第3040号)掲載 ベトナム使節団来訪 溶接技術支援
- 7.5 産報出版/溶接技術4,5月号掲載 ‘アジア市場におけるAWS-CWI認証制度普及の潮流’

## 8. 来訪者

- 8.1 群馬県産業人材育成課職員来訪（7月） 溶接・検査技術教育施設の視察
- 8.2 海外職業訓練協会（OVTA）仲介、アフリカ諸国の職業訓練校関係者来訪・視察（9/18）
- 8.3 モンゴル工業大学・高専設立支援の会、関係者来訪（1/23）
- 8.4 同上 溶接担当教師および学生の来訪（2/20） 教育実習訓練状況の見学
- 8.5 ベトナム・バリアブントウ省幹部ほか来訪（2/15）、活動内容紹介及び技術協力打診

## 9. 賛助会員数

会員数（平成26年3月末）                      44社

平成25年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 平成25年度 決算報告

## 貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	126,982,300	132,187,088	△ 5,204,788
未収入金	12,519,945	5,379,029	7,140,916
未収金	0	217,400	△ 217,400
たな卸資産	3,698,709	2,681,923	1,016,786
前払費用	551,481	761,960	△ 210,479
短期貸付金	0	80,000	△ 80,000
仮払金	33,757	0	33,757
流動資産合計	143,786,192	141,307,400	2,478,792
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
建物	196,133,180	196,133,180	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 162,247,805	△ 160,539,299	1,708,506
基本財産合計	79,885,375	81,593,881	△ 1,708,506
<b>(2) 特定資産</b>			
設備投資準備資金	55,206,780	55,202,240	4,540
耐震補強準備資金	44,971,424	44,942,018	29,406
人材確保準備資金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	120,178,204	120,144,258	33,946
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物付属設備	164,267,175	162,172,425	2,094,750
電気設備	26,039,667	18,826,167	7,213,500
機械装置	105,833,040	101,730,040	4,103,000
什器備品	22,502,685	25,799,789	△ 3,297,104
減価償却累計額	△ 253,277,845	△ 247,103,608	6,174,237
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	15,750	724,500	△ 708,750
長期貸付金	7,450,000	7,015,000	435,000
その他固定資産合計	73,140,756	69,474,597	10,681,159
固定資産合計	273,204,335	271,212,736	1,991,599
<b>資産合計</b>	<b>416,990,527</b>	<b>412,520,136</b>	<b>4,470,391</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	16,321,503	7,698,565	8,622,938
未払法人税等	70,000	236,800	△ 166,800
未払消費税等	1,919,600	0	1,919,600
預り金	1,252,639	1,827,498	△ 574,859
預り授業料	8,229,516	13,696,528	△ 5,467,012
仮受金	31,370	0	31,370
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	31,024,628	26,659,391	4,365,237
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	13,865,000	12,365,000	1,500,000
固定負債合計	13,865,000	12,365,000	1,500,000
<b>負債合計</b>	<b>44,889,628</b>	<b>39,024,391</b>	<b>5,865,237</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	33,885,375	35,593,881	△ 1,708,506
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	79,885,375	81,593,881	△ 1,708,506
<b>2. 一般正味財産</b>			
正味財産合計	292,215,524	291,901,864	313,660
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>416,990,527</b>	<b>412,520,136</b>	<b>4,470,391</b>

## 正味財産増減計算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	33,946	47,102	△ 13,156
受取会費			
賛助会員受取会費	3,850,000	4,700,000	△ 850,000
事業収益			
専門学校事業収益	43,411,268	37,106,926	6,304,342
教育・訓練事業収益	114,538,597	101,441,297	13,097,300
試験・検査事業収益	62,311,080	84,338,448	△ 22,027,368
研究会等事業収益	2,110,520	0	2,110,520
施設貸貸事業収益	6,717,438	6,861,264	△ 143,826
事業収益計	229,088,903	229,747,935	△ 659,032
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,706,632	1,819,295	△ 112,663
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,708,506	1,794,649	△ 86,143
雑収益			
受取利息	26,565	27,456	△ 891
雑収益	662,623	975,685	△ 313,062
雑収益計	689,188	1,003,141	△ 313,953
経常収益計	237,077,175	239,112,122	△ 2,034,947
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,681,923	0	2,681,923
仕入高	22,854,980	16,700,229	6,154,751
期末たな卸高	△ 3,698,709	0	△ 3,698,709
給料手当	60,330,115	54,570,099	5,760,016
賞与	12,855,491	11,966,120	889,371
法定福利費	7,984,528	6,078,057	1,906,471
退職給付費用	1,307,002	1,120,000	187,002
福利厚生費	830,196	829,382	814
旅費交通費	1,337,318	1,775,778	△ 438,460
通信運搬費	589,145	799,601	△ 210,456
減価償却費	10,660,755	7,266,021	3,394,734
消耗品費	3,326,211	3,231,576	94,635
修繕費	919,590	950,182	△ 30,592
光熱水料費	1,904,020	1,364,520	539,500
賃借料	157,600	87,360	70,240
保険料	51,320	77,810	△ 26,490
租税公課	5,662,804	4,798,957	863,847
委託費	34,734,802	43,767,343	△ 9,032,541
電力費	5,765,098	4,951,314	813,784
広告宣伝費	4,081,950	5,240,517	△ 1,158,567
講師手当	18,731,479	16,736,617	1,994,862
事業交際費	112,496	186,593	△ 74,097
事業会費	316,140	350,290	△ 34,150
市場調査費	101,815	212,277	△ 110,462
会議費	823,514	0	823,514
雑費	743,418	2,501,826	△ 1,758,408
事業費計	195,165,001	185,562,469	9,602,532
管理費			
給料手当	9,328,758	9,674,538	△ 345,780
賞与	2,176,609	2,411,147	△ 234,538
退職給付費用	494,798	280,000	214,798
福利厚生費	103,425	174,498	△ 71,073
法定福利費	1,206,155	1,110,701	95,454
会議費	118,476	198,201	△ 79,725
交際費	307,740	81,182	226,558

旅費交通費	338,980	482,462	△ 143,482
通信運搬費	1,976,528	1,444,412	532,116
減価償却費	2,074,451	4,192,273	△ 2,117,822
消耗品費	4,218,879	3,804,258	414,621
修繕費	2,175,444	4,438,205	△ 2,262,761
光熱水料費	937,798	836,323	101,475
賃借料	3,673,193	2,868,739	804,454
保険料	133,355	47,668	85,687
租税公課	323,396	1,297,243	△ 973,847
広告宣伝費	2,917,465	474,150	2,443,315
賞与引当金繰入	0	3,200,000	△ 3,200,000
諸会費	570,000	754,000	△ 184,000
企画調査費	234,086	233,544	542
電力費	1,017,369	873,762	143,607
管理諸費	6,143,268	3,522,071	2,621,197
雑費	995,570	1,853,079	△ 857,509
管理費計	41,465,743	44,252,456	△ 2,786,713
経常費用計	236,630,744	229,814,925	6,815,819
評価損益等調整前当期経常増減額	446,431	9,297,197	△ 8,850,766
当期経常増減額	446,431	9,297,197	△ 8,850,766
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
賞与引当金戻入	0	3,200,000	△ 3,200,000
貸倒引当金戻入	0	87,357	△ 87,357
修繕引当金戻入	0	21,315,700	△ 21,315,700
非常時対策引当金戻入	0	20,000,000	△ 20,000,000
その他の経常外収益計	0	44,603,057	△ 44,603,057
経常外収益計	0	44,603,057	△ 44,603,057
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	62,771	763,029	△ 700,258
経常外費用計	62,771	763,029	△ 700,258
当期経常外増減額	△ 62,771	43,840,028	△ 43,902,799
税引前当期一般正味財産増減額	383,660	53,137,225	△ 52,753,565
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	313,660	53,137,225	△ 52,823,565
一般正味財産期首残高	291,901,864	238,764,639	53,137,225
一般正味財産期末残高	292,215,524	291,901,864	313,660
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,708,506	△ 1,794,649	△ 86,143
当期指定正味財産増減額	△ 1,708,506	△ 1,794,649	86,143
指定正味財産期首残高	81,593,881	83,388,530	△ 1,794,649
指定正味財産期末残高	79,885,375	81,593,881	△ 1,708,506
III 正味財産期末残高	372,100,899	373,495,745	△ 1,394,846



## 平成 26 年度事業方針

平成 25 年度は、前年度と対照的に日本経済は明るいムードに包まれた一年でした。当初は為替レートの円安推移から自動車産業など輸出型産業を中心に産業の伸張が、下半期では溶接が多用されるインフラ構造物のファブリーケータにも復調の兆しが顕著になってきました。これら重工業分野の好調は、東日本大震災からの復興事業や東京オリンピックの開催などの背景から今後も期待されるとの予測がなされています。本年度は、消費税増税の影響の不安はあるものの、マクロ経済は堅調に推移するとの予測が多くマスコミで論じられています。しかし一方では大企業の好調が、日本の産業の底辺を支える中小企業にどの程度波及するかは意見がさまざまに分かれています。中小下請け企業にとっては、原材料などの輸入単価や消費税などの物価上昇による製造コストの上昇を吸収できる請負単価の増加がなければ、厳しい環境となると危惧されています。平成 25 年度下半期からは建築、土木関連企業で製造単価の上昇や労働力不足が切迫した状況となり、徐々に請負単価は回復傾向にあるようですが、「人」特に手に技術を身につけた技術者、技能者不足の問題には即効薬はなく、さらに大きな根本的な問題となりつつあります。

日本溶接技術センターは法人改革政策に従い、昨年度一般財団法人に移行しました。しかし法人の性格に法律上の変更があったとしても、大部分の移行法人と同様に業務内容に変更を加えたものではありませんが、組織運営方法では業務毎に細かく、所謂「特定公益事業（継続事業）」と「他事業」に再分類するなど一部変更を余儀なくされ、対応に追われました。

日本溶接技術センターは創立 45 周年を迎えますが、その設立当初の趣旨に立脚した業務、すなわち根幹となす溶接ならびに非破壊検査技術関連での「人の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及への努力」を大黒柱としている点は一貫して踏襲してきております。最近の社会・経済状況の中、人、とくに優れた技術・技能者の育成と構造物の安全性の一層の確保が実感され、当センター事業の社会的重要性が再認識された形です。現状の当センター事業の対象は、大部分が教育・訓練組織及び試験設備が十分でない中小企業、零細企業です。したがって日本経済の動向のうち、とくに中小、零細企業および労賃の動向が当センターの業務の動向に大きな影響を与えております。

平成 26 年度は、日本産業を支える優秀な人材の育成、すなわち専門学校生、ならびに社会人の初心者のための教育・訓練はもちろんスキルアップ教育・訓練にも熱意を持って当たると共に、諸規格に基づく厳正な材料試験やコンサルティングなどを継続して社会の安全に貢献することを基幹業務として推進していきます。同時にこれらの溶接及び関連技術での教育・訓練、材料試験をより充実するための方策を模索していきます。前述のように 45 年の歴史は当センター事業の社会的信頼を築き上げてきましたが、一方で建物、諸設備の老朽化をももたらしています。これらは円滑に業務を遂行するため可能な限り逐次更新を行います。最大のもは耐震補強工事ですが、次年度終了を目標に計画・実施して参ります。同時に諸事業の充実を達成するため引続き諸設備の更新をも順次実施していきます。

当センターの事業は、独自事業とともに、外部学会・協会の諸団体の事業に関連した業務も多くあり、これらの遂行には外部団体との協調の重要性が極めて高く、引続き関係諸団体との協調、連携を積極的に推進することとしております。皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

# 平成26年度事業計画

国内のみならず海外市場も視野に加え、各事業内容の拡充を目指すとともにセンター各部門の連携を密に効率的な事業展開に努める。

## I. 専門学校事業（継続事業－1）

1. 在校生の一定規模（目標：40名）の維持に向け運営体制の整備を図る。
2. 外国籍留学生について、学内・学外両面における指導体制の充実を図る。
3. 入学後の個別指導の充実と卒業時における全員の進路確定に努める。
4. 溶接と検査の両技術を習得した優秀な人材を養成する。  
専門学力の向上、専門スキル（実践力）、資格取得の促進に努める。
5. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進、礼節と協調性の養成に努める。

## II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業（継続事業－2）

1. 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動を展開する。  
抵抗溶接実務教育、レーザ溶接実務教育、チタン溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育など、工業高校に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援、中小企業人材育成指導など
2. 各種委員会活動および共同研究を推進する。  
自動車車体補修教育講習の推進、海外規格教育講習の企画  
海外教育事業の調査・検討、新事業の企画・調査、新技術の調査／共同研究など
3. 視聴覚教材の製作およびテキスト編纂を実施する。
4. 各種講演会の開催を企画する。  
出版図書の普及、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など

## III. 現状に対応した教育訓練事業（他事業－1）

1. 資格・認証取得事前準備講習の推進  
溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など
2. 国際化対応教育の推進  
IIW検査技術者教育、AWS資格取得の受験準備教育、JICA研修、海外企業・団体に対する溶接および検査技術の人材育成など
3. 溶接と検査／技術と技能の融合教育の推進  
企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ
4. 安全衛生教育の推進；ガス、アーク、粉塵など
5. 各種認証支援業務の遂行；鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定
6. 川崎市委託特別技術教育講座の受託
7. 非破壊検査技術に関する教育試験体の普及活動

#### IV. 試験・検査事業（他事業－２）

1. 受託試験・調査の効率的遂行  
（溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など）
2. 各種試験設備の拡充、測定精度の整備
3. 現地（出張）検査業務の拡充
4. 外部人材の活用
5. 試験・検査業務に関する映像資料の製作および実務者教育活動への適用

#### V. 施設・設備賃貸事業（他事業－３）

基本財産の活用を目的に、関連団体・企業の活動支援に供する。

#### VI. 事務局および各事業に対する効率的支援体制の確立。

- 1、事業支援能力の強化
  - ① 支援グループ要員の能力向上
  - ② 営業活動機能の拡充
  - ③ 事務処理業務（窓口折衝、購買、経理、労務、庶務、保全）の見直し改善
  - ④ 安全衛生活動取組の徹底
- 2、長期的課題の推進
  - ① 老朽化施設および設備改修策の立案と実行
  - ② 人材補充施策の立案と実行
  - ③ 公益支出計画に沿った財務基盤の構築

## 収支予算書

平成 26年 4月 1日 から平成 27年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
②事業収入			
専門学校事業収入	42,000,000	50,000,000	△ 8,000,000
教育・訓練事業収入	103,000,000	90,000,000	13,000,000
試験・検査事業収入	57,000,000	53,000,000	4,000,000
研究会等事業収入	2,000,000	0	2,000,000
施設貸貸事業収入	6,700,000	7,000,000	△ 300,000
事業収入計	210,700,000	200,000,000	10,700,000
③補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
④雑収入			
受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
雑収入計	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
⑤その他の収入			
奨学金返済収入	2,500,000	1,000,000	1,500,000
事業活動収入計	220,000,000	208,600,000	11,400,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	20,800,000	16,000,000	4,800,000
給料手当支出	76,500,000	69,000,000	7,500,000
旅費交通費支出	1,670,000	3,000,000	△ 1,330,000
通信運搬費支出	650,000	800,000	△ 150,000
消耗品費支出	3,200,000	3,000,000	200,000
修繕費支出	2,150,000	1,000,000	1,150,000
光熱水料費支出	1,650,000	2,010,000	△ 360,000
賃借料支出	200,000	0	200,000
保険料支出	55,000	0	55,000
租税公課支出	3,160,000	5,220,000	△ 2,060,000
委託費支出	30,000,000	30,000,000	0
電力費支出	6,220,000	4,300,000	1,920,000
広告宣伝費支出	3,450,000	5,200,000	△ 1,750,000
講師手当支出	17,600,000	17,000,000	600,000
事業交際費支出	910,000	300,000	610,000
事業会費支出	200,000	300,000	△ 100,000
市場調査費支出	230,000	0	230,000
雑支出	700,000	2,000,000	△ 1,300,000
事業費支出計	169,345,000	159,130,000	10,215,000
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	12,000,000	0
会議費支出	120,000	200,000	△ 80,000
交際費支出	400,000	100,000	300,000
旅費交通費支出	200,000	100,000	100,000
通信運搬費支出	2,000,000	1,500,000	500,000
消耗品費支出	3,500,000	3,500,000	0
修繕費支出	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
光熱水料費支出	800,000	990,000	△ 190,000
賃借料支出	3,000,000	3,000,000	0
保険料支出	20,000	500,000	△ 480,000
租税公課支出	2,000,000	780,000	1,220,000
広告宣伝費支出	2,500,000	500,000	2,000,000
諸会費支出	500,000	500,000	0
企画調査費支出	300,000	200,000	100,000
電力費支出	1,000,000	700,000	300,000
管理諸費支出	5,500,000	3,500,000	2,000,000
雑支出	1,000,000	1,000,000	0
管理費支出計	37,840,000	34,070,000	3,770,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	2,500,000	1,500,000	1,000,000
事業活動支出計	209,685,000	194,700,000	14,985,000

事業活動収支差額	10,315,000	13,900,000	△ 3,585,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	25,000,000	0	25,000,000
投資活動収入計	25,000,000	0	25,000,000
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
設備投資支出	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000
投資活動支出計	25,000,000	30,000,000	△ 5,000,000
投資活動収支差額	0	△ 30,000,000	30,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	10,315,000	△ 16,100,000	26,415,000
前期繰越収支差額	112,262,855	117,929,302	△ 5,666,447
次期繰越収支差額	122,577,855	101,829,302	20,748,553

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	43,411,268	0	43,411,268	114,538,597	62,311,080	0	114,538,597	0	43,411,268
専門学校事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・訓練事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
試験・検査事業収益	0	0	0	0	62,311,080	0	62,311,080	0	62,311,080
研究会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設賃貸事業収益	0	2,110,520	2,110,520	0	0	0	0	0	2,110,520
事業収益計	43,411,268	2,110,520	45,521,788	114,538,597	62,311,080	0	183,567,115	0	6,717,438
受取補助金等	1,269,632	0	1,269,632	437,000	0	0	437,000	0	1,706,632
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	44,680,900	2,110,520	46,791,420	114,975,597	62,311,080	0	184,004,115	0	689,188
経常収益計									
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	2,681,923	0	0	2,681,923	0	2,681,923
仕入高	4,946,275	0	4,946,275	17,159,668	749,037	0	17,908,705	0	22,854,950
期末たな卸高	0	0	0	△ 3,698,709	0	0	△ 3,698,709	0	△ 3,698,709
給料手当	21,787,311	3,595,502	25,382,813	18,442,277	12,704,769	0	34,987,302	0	60,330,115
賞与	4,858,191	826,620	5,684,811	3,639,670	2,509,410	0	7,170,680	0	12,855,491
法定福利費	2,987,301	481,947	3,469,248	2,379,839	1,612,464	0	4,535,280	0	7,984,528
退職給付費用	298,508	0	298,508	19,394	931,867	0	1,008,494	0	1,307,002
福利厚生費	417,849	42,714	460,563	198,520	369,633	0	830,196	0	1,307,318
旅費交通費	574,523	405,010	979,533	346,825	10,960	0	387,785	0	1,367,318
通信運搬費	51,028	54,959	105,987	335,320	147,363	0	483,158	0	589,145
減価償却費	3,672,607	348,648	4,021,255	3,795,320	2,418,447	0	6,639,500	0	10,660,755
消耗品費	1,436,320	34,125	1,470,445	1,242,789	612,977	0	1,855,766	0	3,326,211
修繕費	588,361	76,650	665,011	199,500	643,440	0	842,940	0	1,507,950
光熱水料費	0	142,091	142,091	682,040	227,344	0	1,193,568	0	1,904,020
賃借料	20,240	157,600	177,840	0	0	0	0	0	157,600
保険料	805,536	0	805,536	17,500	13,580	0	31,080	0	836,616
租税公課	761,544	64,611	826,155	2,919,006	1,582,592	0	4,792,657	0	5,662,804
委託費	1,356,494	288,876	1,645,370	10,455,480	23,228,902	0	33,684,382	0	34,734,802
電力費	3,532,750	67,823	3,600,573	2,645,164	1,017,371	0	4,340,781	0	5,765,098
広告宣伝費	8,215,530	252,000	8,467,530	297,200	0	0	297,200	0	4,081,950
講師手当	0	603,528	603,528	8,612,421	1,300,000	0	9,912,421	0	18,731,479
事業交際費	0	0	0	107,516	4,980	0	112,496	0	112,496
事業会議費	124,100	27,000	151,100	165,040	0	0	165,040	0	316,140
市場調査費	22,570	0	22,570	61,500	17,745	0	79,245	0	101,815
会議費	602,412	231,102	833,514	0	0	0	0	0	823,514
雑費	244,602	39,995	284,597	381,639	77,182	0	458,821	0	743,418
事業費計	57,244,052	7,730,801	64,974,853	73,087,317	49,928,819	0	130,190,148	0	195,165,001
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	57,244,052	7,730,801	64,974,853	73,087,317	49,928,819	0	130,190,148	0	195,165,001
経常増減額	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,813,967	△ 35,184,103	446,431
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,813,967	△ 35,184,103	446,431
当期経常増減額									
(1) 経常外収益									
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減額	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,813,967	△ 35,246,874	383,660
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,743,967	△ 35,246,874	313,660
一般正味財産前期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産増減の部	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,743,967	△ 35,246,874	291,901,864
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産前期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	△ 12,563,152	△ 5,620,281	△ 18,183,433	41,888,280	12,382,261	△ 456,574	53,743,967	△ 35,246,874	372,100,899
III 正味財産期末残高									

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
旧定率法又は定率法によっている。
  - ②無形固定資産  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	196,133,180	0	0	196,133,180
減価償却累計額（基）	160,539,299	1,708,506	0	162,247,805
小 計	81,593,881	-1,708,506	0	79,885,375
特定資産				
設備投資準備資金	55,202,240	4,540	0	55,206,780
耐震補強準備資金	44,942,018	29,406	0	44,971,424
人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	120,144,258	33,946	0	120,178,204
合 計	201,738,139	-1,674,560	0	200,063,579

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地 (基)	46,000,000	46,000,000	0	—
建物 (基)	196,133,180	196,133,180	0	—
減価償却累計 額	162,247,805	162,247,805	0	—
小 計	79,885,375	79,885,375	0	—
特定資産				
設備投資準備資 金	55,206,780	0	55,206,780	0
耐震補強準備資 金	44,971,424	0	44,971,424	0
人材確保準備資 金	20,000,000	0	20,000,000	0
小 計	120,178,204	0	120,178,204	0
合 計	200,063,579	79,885,375	120,178,204	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物 (基)	196,133,180	162,247,805	33,885,375
小 計	196,133,180	162,247,805	33,885,375
その他固定資産			
什器備品	22,502,685	20,833,256	1,669,429
建物付属設備	164,267,175	135,183,624	29,083,551
電気設備	26,039,667	15,270,974	10,768,693
機械装置	105,833,040	81,989,991	23,843,049
小 計	318,642,567	253,277,845	65,364,722
合 計	514,775,747	415,525,650	99,250,097

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,708,506
小 計	1,708,506
合 計	1,708,506

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

非破壊検査厚生年金基金の年金資産（時価）は 58,596,611円である。

## 附属明細書

### 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物(基)	196,133,180	0	0	196,133,180
	減価償却累計額	160,539,299	1,708,506	0	162,247,805
	基本財産計	81,593,881	△ 1,708,506	0	79,885,375
特定資産	設備投資準備資金	55,202,240	4,540	0	55,206,780
	耐震補強準備資金	44,942,018	29,406	0	44,971,424
	人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
	特定資産計	120,144,258	33,946	0	120,178,204
その他固定資産	什器備品	25,799,789	833,380	4,130,484	22,502,685
	建物付属設備	162,172,425	2,094,750	0	164,267,175
	電気設備	18,826,167	7,213,500	0	26,039,667
	機械装置	101,730,040	4,179,000	76,000	105,833,040
	減価償却累計額	247,103,608	11,026,700	4,852,463	253,277,845
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	724,500	0	708,750	15,750
	長期貸付金(奨学金)	7,015,000	4,100,000	3,665,000	7,450,000
	その他固定資産計	69,474,597	7,393,930	3,727,771	73,140,756

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	12,365,000	1,500,000	0	0	13,865,000

## 財 産 目 録

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金		運転資金	140,965
当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	30,346,478
〃	りそな銀行 川崎支店	〃	15,906,354
〃	横浜銀行 川崎支店	〃	33,879,010
普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	5,539,737
〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	83,588
〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	2,670,049
〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	989,323
〃	横浜銀行 川崎支店	〃	23,800
〃	川崎信用金庫 本店	〃	41,749
〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	27,361,247
定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
未収入金	49件	講座、試験料等	12,519,945
たな卸資産	溶接俵等	学校、講座	3,698,709
前払費用		労働保険、火災保険	551,481
仮払金		振込ミス	33,757
<b>流動資産合計</b>			<b>143,786,192</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	196,133,180
土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
減価償却累計額			△ 162,247,805
<b>特定資産</b>			
設備投資準備資金	三菱東京UFJ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5259165	10,103,135
〃	川崎信用金庫 本店	定期預金 NO.0885629	10,000,000
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-1	10,103,645
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-2	10,000,000
〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-3	10,000,000
〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261	5,000,000
耐震補強準備資金	野村証券	公社債投資信託	10,701,661
〃	野村証券	フリーファンダメンタル	34,269,763
人材確保準備資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127	10,000,000
〃	横浜銀行 川崎支店	定期預金 NO.5033035	10,000,000
<b>その他固定資産</b>			
什器備品			22,502,685
建物付属設備			164,267,175
電気設備			26,039,667
機械装置			105,833,040
減価償却累計額			△ 253,277,845
電話加入権			290,284
保証金			20,000
ソフトウェア			15,750
長期貸付金		奨学金	7,450,000
<b>固定資産合計</b>			<b>273,204,335</b>
<b>資産合計</b>			<b>416,990,527</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金	27件	設備、材料、委託費等	16,321,503
未払法人税等		平成25年度 確定納付額	70,000
未払消費税等		平成25年度 確定納付額	1,919,600
預り金		源泉所得税等	1,252,639
仮受金	㈱二光製作所	先方振込ミス	31,370
預り授業料		平成26年度授業料等	8,229,516
賞与引当金		職員の賞与	3,200,000
<b>流動負債合計</b>			<b>31,024,628</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金		職員の退職給付	13,865,000
<b>固定負債合計</b>			<b>13,865,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>44,889,628</b>
<b>正味財産</b>			<b>372,100,899</b>

平成 26年 5月 19日

## 監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上 英嗣

池上英嗣

監事 井上 誠一

井上誠一

監事 加藤 卓郎

加藤卓郎

平成 25 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

参考資料

平成25年度 収支計算書

(参考資料)

## 収支計算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	33,946	△ 33,946
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,500,000	3,850,000	650,000
③事業収入			
専門学校事業収入	50,000,000	43,411,268	6,588,732
教育・訓練事業収入	90,000,000	114,538,597	△ 24,538,597
試験・検査事業収入	53,000,000	62,311,080	△ 9,311,080
研究会等事業収入	0	2,110,520	△ 2,110,520
施設賃貸事業収入	7,000,000	6,717,438	282,562
事業収入計	200,000,000	229,088,903	△ 29,088,903
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,800,000	1,706,632	93,368
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	26,565	73,435
雑収入	1,200,000	662,623	537,377
雑収入計	1,300,000	689,188	610,812
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	1,000,000	3,665,000	△ 2,665,000
事業活動収入計	208,600,000	239,033,669	△ 30,433,669
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	16,000,000	22,854,980	△ 6,854,980
給料手当支出	69,000,000	60,330,115	8,669,885
賞与支出	0	12,855,491	△ 12,855,491
法定福利費支出	0	7,984,528	△ 7,984,528
福利厚生費支出	0	830,196	△ 830,196
旅費交通費支出	3,000,000	1,337,318	1,662,682
通信運搬費支出	800,000	589,145	210,855
消耗品費支出	3,000,000	3,326,211	△ 326,211
修繕費支出	1,000,000	919,590	80,410
光熱水料費支出	2,010,000	1,904,020	105,980
賃借料支出	0	157,600	△ 157,600
保険料支出	0	51,320	△ 51,320
租税公課支出	5,220,000	5,662,804	△ 442,804
委託費支出	30,000,000	34,734,802	△ 4,734,802
電力費支出	4,300,000	5,765,098	△ 1,465,098
広告宣伝費支出	5,200,000	4,081,950	1,118,050
講師手当支出	17,000,000	18,731,479	△ 1,731,479
事業交際費支出	300,000	112,496	187,504
事業会費支出	300,000	316,140	△ 16,140
市場調査費支出	0	101,815	△ 101,815
会議費支出	0	823,514	△ 823,514
雑支出	2,000,000	743,418	1,256,582
事業費支出計	159,130,000	184,214,030	△ 25,084,030
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	9,328,758	2,671,242
賞与支出	0	2,176,609	△ 2,176,609
退職給付支出	0	301,800	△ 301,800
福利厚生費支出	0	103,425	△ 103,425
法定福利費支出	0	1,206,155	△ 1,206,155
会議費支出	200,000	118,476	81,524
交際費支出	100,000	307,740	△ 207,740
旅費交通費支出	100,000	338,980	△ 238,980
通信運搬費支出	1,500,000	1,976,528	△ 476,528
消耗品費支出	3,500,000	4,218,879	△ 718,879

修繕費支出	5,000,000	2,175,444	2,824,556
光熱水料費支出	990,000	937,798	52,202
賃借料支出	3,000,000	3,673,193	△ 673,193
保険料支出	500,000	133,355	366,645
租税公課支出	780,000	323,396	456,604
広告宣伝費支出	500,000	2,917,465	△ 2,417,465
諸会費支出	500,000	570,000	△ 70,000
企画調査費支出	200,000	234,086	△ 34,086
電力費支出	700,000	1,017,369	△ 317,369
管理諸費支出	3,500,000	6,143,268	△ 2,643,268
雑支出	1,000,000	995,570	4,430
管理費支出計	34,070,000	39,198,294	△ 5,128,294
③その他の支出			
奨学金貸与支出	1,500,000	4,100,000	△ 2,600,000
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
その他の支出計	1,500,000	4,170,000	△ 2,670,000
事業活動支出計	194,700,000	227,582,324	△ 32,882,324
事業活動収支差額	13,900,000	11,451,345	2,448,655
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①その他の収入			
短期貸付金収入	0	80,000	△ 80,000
投資活動収入計	0	80,000	△ 80,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
設備投資準備資金取得支出	0	4,540	△ 4,540
耐震補強準備資金取得支出	0	29,406	△ 29,406
特定資産取得支出計	0	33,946	△ 33,946
②固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	833,380	△ 833,380
建物付属設備購入支出	0	2,094,750	△ 2,094,750
電気設備取得支出	0	7,213,500	△ 7,213,500
機械装置取得支出	0	4,179,000	△ 4,179,000
設備投資支出	30,000,000	0	30,000,000
固定資産取得支出計	30,000,000	14,320,630	15,679,370
投資活動支出計	30,000,000	14,354,576	15,645,424
投資活動収支差額	△ 30,000,000	△ 14,274,576	△ 15,725,424
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	△ 16,100,000	△ 2,823,231	△ 13,276,769
前期繰越収支差額	117,929,302	115,086,086	2,843,216
次期繰越収支差額	101,829,302	112,262,855	△ 10,433,553